

2014.07.22 NO, 667

日本共产党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎862-7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木113-5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵281-1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風440-5 0745-43-2661

来年度軍事費 5兆円超も

防衛省は18日、自民党国防部会などの合同会議で、来年度軍事費の概算要求を提示しました。総額は4兆9650億円で、今年度の軍事費4兆8848億円を約800億円、比率で1・6%上回っています。日本の軍事大国化を志向する安倍政権発足以来、3年連続での軍拡を狙っています。

加えて、普天間基地（沖縄県宜野湾市）に代わる同県名護市辺野古への新基地建設や、岩国基地（山口県岩国市）への米空母艦載機移駐が強行された場合、米軍再編経費の増加も想定しています。この場合、軍事費が初めて5兆円を超える可能性もあります。

日本の軍事費は戦後、右肩上がりで上昇を続け、1990年代後半から5兆円規模を維持してきました。ただ、5兆円を超えたことはなく、防衛省によれば2002年度の4兆9557億円が最高です。新たに導入する装備として、滯空型無人機や垂直離着陸機オスプレイ、水陸両用車などを挙げています。

防衛省はまた、14年版防衛白書の概要を提示しました。集団的自衛権の行使を容認する1日の「閣議決定」を踏まえ、海外での武力行使を可能にする「武力行使の新3要件」などが盛り込まれます。

一方、ロシアのチユルキン国連大使は、「ICAOのもとに設置される調査委員会は適切だ」と発言。撃墜については「なぜ民間航空機が紛争地域の上空を飛んでいたのか。国は自国領空の安全監視の責

任があります。ウクライナの航空当局がその義務を果たしていたのか調査すべきだ」と反論し、ウクライナ政府の責任を問いました。

2014年7月19日(土)

マレーシア機墜落真相究明、挑発停止を安保理緊急会合

欧米諸国が要求

【ワシントン＝島田峰隆】ウクライナ東部でのマレーシア航空機墜落を受けて1

8日に開かれた国連安全保障理事会の緊急会合で、欧米各国は親ロシア派に墜落された可能性が高いと指摘し、国際社会が徹底した真相究明を行うよう求めました。また緊張緩和に向けてロシアに対し挑発をやめるよう促しました。

ロシアは反論

国連のフェルトマン事務次長は「信頼できそうな多くの報告は高性能な地対空ミサイルが使用されたことを示唆している」と指摘。「全面的で透明性のある国際調査」に向けて、国連専門機関の国際民間航空機関（ICAO）がウクライナ政府に調査チームの設置支援を申し出たことを明らかにしました。

米国のパワー国連大使は、マレーシア機が親ロシア派武装勢力によって発射された地対空ミサイルSA-11で撃墜された可能性があると表明。ミサイルの技術的な複雑さを考えると「ロシア要員の支援があつたことを排除できない」と語り、現地調査の即時開始を求めました。

パワー氏は、ロシア、親ロシア派、ウクライナに即時停戦を促しました。またロシアによる武装勢力への支援を批判し、「ロシアがこの戦争を終わらせなければならぬ」と強調しました。

英國のライアルグラント国連大使も、親ロシア派勢力がロシアから武器提供を受けたとし、「どこに責任があるかは明白だ」と指摘。全面的な国際調査の実施とロシアに対し武装勢力の支援の停止を求めました。

一方、ロシアのセルゲイエフ国連大使は、親ロシア派がロシア軍から提供された対空ミサイルを使って撃墜した証拠があると述べ、ロシアに挑発の停止を求めました。

日本維新の会は6月に橋下グループと、石原グループ（次世代の党）に解党することを決定しましたが、分党の手続きが終わっていないため従来どおりの受け取り額となりました。

政党助成金の受領額(2014年2回目)	
自 民 党	39億4591万円
民 主 党	16億7322万円
日本維新の会	8億2372万円
公 明 党	6億5000万円
みんな の 党	5億334万円
結 い の 党	8724万円
生 活 の 党	1億8718万円
社 民 党	1億28万円
新 党 改 革	2566万円

(千円以下は切り捨て、所属国会議員数順)

日本共産党	政党助成金の廃止を求める受け取らず
-------	-------------------

政党助成金 今年2回目 80億円 9党“山分け”

2014年7月20日(日)

自民、公明、民主、維新、みんな、結い、生活、社民、新党改革の9党は18日、2014年の政党助成金（年総額320億1433万円）の第2回交付分として計80億358万円を受け取りました。（別表参照）

政黨助成金の廃止を求める受け取らず

日本維新の会は6月に橋下グループと、石原グループ（次世代の党）に解党することを決定しましたが、分党の手続きが終わっていないため従来どおりの受け取り額となりました。

日本維新の会は国民1人当たり250円の税金です。支持政党に関わりなく国民の税金を政党が山分けする政党助成金は、憲法が保障する思想・信条の自由に反する制度です。政党本来の財政は、国民党一人ひとりとの結びつきを通じて主的につくられるべきです。日本共産党は、一貫して政党助成金の廃止を主張し、請求も受け取りもしていません。

2014年7月19日(土)

政治革新の道しるべ、
真実たえ希望はこぶ

じんぶん赤旗

日刊●月曜版●月 3497円 823円

札幌の中継施設の入

ごみ中継施設を矢部に建設する動きがあることは「反対看板」で理解されておられる方もおられることでしょう。近隣住民の反対の声を無視して進められようとしています。

造成工事の入札は既に
今月四日に実施され、仲
谷組が約七千二百万円で
落札されています。ただ
し、九月?に議会で承認
されるまでは仮契約です。
工期は、十一月から来年
二月までの短期間です。
ごみ中継施設建物自体
の建設についても、八月
二十五日入札が公告され
ています。工期は、造成
工事が終わってから来年
八月末までに完成させる
超短期間です。一日五ト

（先の六月
議会で三億円増額されま
した。）設計業務の受託
者は日産技研コンサルタ
ントです。

そこで、同じ日産技研
コンサルタンントが設計し
た斑鳩町のごみ積替え施
設と比べると大変高いこ
とがうかがえます。斑鳩
町のごみ積替え施設には、
一日三〇トン処理できる
ダストドラムを設置して
三億円弱で建設されまし
た。三倍近い金額の理由
はなんな
んでしょ
うか？田
原本議会





海の日、山の日

三連休は如何でしたか。
『海の日』が国民の祝日に制定されて十四年になりますので、今年で十五回目と言う事ですから、高校生ぐらいから下の人には、祝日の無かつた七月を知らない世代と言う事になりますね。

現在、国民の祝日は全部で十五日在りまして、二年後からは、八月十一日を『山の日』として祝日にする事が決まっていきますから、通算十六日に。後、祝日が無い月は六月のみになりますね。

一般に、日本の労働時



孫の横顔

孫の横顔

「ばーちゃん、祭りに行
くねー」と田原本町の祇
園まつりを楽しみにやつ
て来た県外に住む息子一
家。小二の孫娘には一ヶ月
以上前から映画「アナと
雪の女王」のドレスを作つ
てとの要望があつたので、

祇園祭りまでには間に合
わせないとと思い、意を
決して二晩で作りました。
色はブルーとのリクエス
トどうり、光沢のある水
色の布を1mとブルーの
花のコサージュも2つ買つ
て準備はしてたものの、
中々手がけることが出来
なかつたのです。

おしゃれな同色のベルトで締めれば中々可愛いドレスに仕上がりました。孫娘はとても気に入つて「祭りにも着て行きたいい！」と言うほど。「汚れたら困るでしよう」と言うママの言葉でしぶしぶ断念したものの、祭りに行くと4歳の弟と共に金魚すくいや綿菓子などで楽しそうにはしゃいでいました。

行つてたんです。その時に七月二十日の『海の日』の存在を知りました。この日は、港湾関係者の間では以前から休日になつ

んです
な一面
川西町

川西町議会議
な一面ですね。意外
んです。



暮らしの ト(第1次集)

アの
集計)

ンケー

も出されています
国道24号バ
(京系和道格下)の

イバス

ト 暮らしのアンケート用紙をお配りし、記入してもらいました。

暮らしへの向向きについては 70%の方が「少し悪くなつた」と回答。暮らしへの向向きが悪くなつた原因についてでは「年金が減つた」「税金の負担が増えた」60%。医療・介護国保税の負担の増が 65%となつとります。

石見駅の駅係員の無人化に対しては、「高齢化社会への対応として無人化は逆行している」「経営を考えて対策することは企業の存続のため必要」というような意見や、「係員がいなくなつて安全面に不安」というような意見もあります。

駅前整備については「車の送迎ができるローカリー、コンビニ程度の商業施設」をという要望

も出されています。
国道24号バイパス
(京奈和道路下)の供用開始については「交通量の
増加、騒音公害等が心配」
「石見駅に行くのにバイ
パスができたらどうなる
か心配」「建設前に住民
に問うべし」という意見
も寄せられています。

消費税の8%引き上げ
に対しても90%の方が
「負担増を感じる」と回答。
「制度の維持のため
には必要」という意見も
ありますが、「食品や生
活必需品には税率を下げる
べき」「年金生活な
で買い物を控えている」
「衣服はあまり購入しな
くなつた」「便乗値上げ
が多い」という意
見もありました。

三宅町 池田年夫